

## 特別会計

区分	歳入	歳出	差引	特徴
国民健康保険	144億8,977万円	143億9,992万円	8,985万円	1人当たり医療費が増え、財源不足が見込まれたため、保険料率を引き上げるとともに、併せて基金を取り崩すことにより対応しました。引き続き、安定的な運営に努めます。
診療所	3億480万円	2億8,902万円	1,578万円	平成27年4月から塩津・永原診療所を指定管理者による運営とし、医療提供体制の確保に努めました。診療所運営は厳しく、基金繰入で対応する状態が続いており、効率的な運営に努めます。
後期高齢者医療保険	12億1,087万円	12億904万円	183万円	後期高齢者医療制度は、市と滋賀県後期高齢者医療広域連合が事務を分担し運営しており、市は保険料の徴収事務等の業務を担っています。
介護保険	105億8,612万円	104億5,100万円	1億3,512万円	保険料の増などで歳入は前年度を上回りました。差引額は、国県支出金等の確定に伴う返還金の財源とするため繰越しました。
休日急患診療所	4,068万円	3,726万円	342万円	湖北医師会の協力のもと、内科および小児科の初期救急医療を実施しました。受診者数は4,100人を超え、救急病院の負担の軽減を図りました。
公共下水道	57億4,979万円	56億3,749万円	1億1,230万円	流域下水道の維持管理負担金単価が、見直しにより上昇しましたが、現在のところ使用料で管理費の全額と資本費の一部を回収できている状況です。
農業集落排水	13億9,698万円	13億9,674万円	24万円	単独処理のため汚水処理費が割高となり、使用料で管理費の全額が回収できていません。今後は公共下水道への統合を進め、経営の改善に努めます。
簡易水道	9億2,892万円	9億572万円	2,320万円	現在、施設の統合を進めており、今後も更なる経営の合理化、効率化を図るため、平成29年4月の長浜水道企業団への事業統合を進めます。

## 企業会計

病院事業			
長浜病院		湖北病院	
収益的収入	収益的支出	収益的収入	収益的支出
126億8,402万円	136億4,690万円	25億7,184万円	26億2,250万円
純損益 △9億6,288万円 (経常損益 △8億2,571万円)		純損益 △5,066万円 (経常損益 △1,191万円)	

深刻な医師不足や、機器・設備の更新など、医療機関を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。今後も両病院がそれぞれの機能を生かしながら、地域の基幹的な公立医療機関としての使命を踏まえ、診療体制の充実を図ります。

老人保健施設事業	
収益的収入	収益的支出
4億4,132万円	4億2,486万円
純損益 1,646万円 (経常損益 1,640万円)	

利用者数は、前年度と比較し増加しました。今後も介護ニーズに応えるべく、湖北病院と連携を図り、適切な介護サービスを提供していきます。

木之本・高月水道事業は、平成27年4月から長浜水道企業団へ事業統合しました。

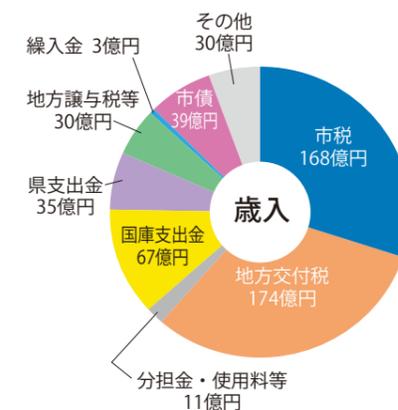
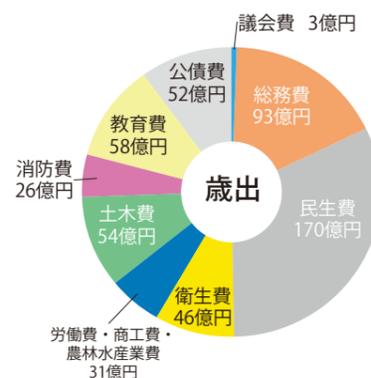
### 市の会計

- 一般会計** 福祉、教育、道路整備など、市の基本となる事業を行うための会計
- 特別会計** 国民健康保険、介護保険のように対象者が限られるなど、一般会計と区別する必要がある会計
- 企業会計** 水道など、民間企業と同じように利用料をもらってその利益で運営している会計

## 一般会計

**歳出総額**  
532億6,495万円  
対前年度比  
36億7,685万円減

**歳入総額**  
556億9,763万円  
対前年度比  
30億1,968万円減



国財政課 (065-16506)

※ ( ) 内の金額は、前年度との比較

**市税**  
168億436万円 (2億9,069万円減)  
皆さんからの市民税、固定資産税、軽自動車税等

**地方交付税**  
174億4,773万円 (6億1,446万円減)  
人口や税収に応じて国から再配分されるお金

**国庫支出金**  
66億5,592万円 (1億2,889万円減)  
国が特定の事務事業に対して交付するお金

**県支出金**  
35億2,703万円 (1億8,580万円増)  
県が特定の事務事業に対して交付するお金

**市債**  
38億7,460万円 (17億3,320万円減)  
市が行う事業等の借金

**地方譲与税等**  
29億6,892万円 (9億3,783万円増)  
国や県が徴収した税のうち、市町村に配分されるお金

**繰入金**  
2億7,232万円 (5億9,280万円減)  
各種基金から繰り入れるお金

**分担金・使用料等**  
11億1,776万円 (2,188万円減)  
保育所や幼稚園の保育料、市営住宅家賃など

**その他**  
30億2,899万円 (7億6,139万円減)  
諸収入、寄附金、財産収入、繰越金

**総務費**  
92億6,798万円 (1億9,578万円減)  
人権施策、庁舎管理、交通対策、防犯対策、自治振興など

**民生費**  
169億9,517万円 (3,168万円増)  
児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など

**衛生費**  
45億8,892万円 (4億4,965万円減)  
予防接種、母子保健、健康増進やごみ、し尿の処理など

**土木費**  
54億1,055万円 (1億5,736万円減)  
道路、公園、公営住宅等の整備や除雪など

**消防費**  
25億5,954万円 (5億4,609万円増)  
消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など

**教育費**  
58億4,394万円 (16億1,230万円減)  
学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護等

**労働費・商工費・農林水産業費**  
30億8,971万円 (3億9,902万円増)  
勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など

**公債費**  
51億9,628万円 (21億8,820万円減)  
これまでの施設整備などのために借りられたお金の返済

**災害復旧費**  
3,699万円 (5,848万円減)  
台風等の災害を受けた箇所の復旧経費

**議会費**  
2億7,587万円 (813万円増)  
市議会の運営経費

平成  
27  
年度

# 決算報告

歳入内訳

歳出内訳